

新地方公会計制度における松前町財務諸表について

町では、平成25年度決算より、企業会計的な考え方を取り入れた「新地方公会計制度」による財務書類4表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書）を作成し、公表しています。

- ◎表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。
- ◎町民一人当りの指標等は、平成26年3月31日現在の8,369人で算出しています。

1. 貸借対照表

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。

| 資産の部(これまで積み上げてきた資産) | | 負債の部(将来世代が負担する金額) | |
|-----------------------------|-------------|------------------------------|------------|
| 1 公共資産 | 646億5,863万円 | 1 固定負債 | 64億6,887万円 |
| (1)事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館など | 221億520万円 | (1)地方債(翌々年度以降償還) | 50億4,830万円 |
| (2)インフラ資産 道路、公園、上水道など | 425億5,343万円 | (2)退職手当引当金 | 14億2,057万円 |
| 2 投資等 | 15億585万円 | 2 流動負債 | 8億3,419万円 |
| (1)投資及び出資金 | 13万円 | (1)地方債(翌年度償還) | 7億6,976万円 |
| (2)基金等 | 15億572万円 | (2)賞与引当金 | 6,443万円 |
| 3 流動資産 | 4億4,284万円 | 負債合計 | 73億306万円 |
| (1)資金 | 3億2,130万円 | 純資産の部(現在までの世代が負担した金額) | |
| (2)未収金など | 1億2,154万円 | 純資産合計 | |
| 資産合計 | 666億731万円 | 負債及び純資産合計 | 666億731万円 |

2. 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

| | |
|---------------------------------------|------------|
| 経常費用(総行政コスト) | 47億3,946万円 |
| 1 人にかかるコスト | 12億7,470万円 |
| 人件費、退職手当引当金繰入など | |
| 2 物にかかるコスト | 10億1,252万円 |
| 物件費、減価償却費、維持補修費、その他 | |
| 3 移転支的コスト | 23億7,026万円 |
| 他会計への支出、社会保障給付、補助金等移転支出など | |
| 4 その他のコスト | 8,198万円 |
| 公債費など | |
| 経常収益(使用料、手数料など) | 2億1,977万円 |
| 純経常費用(純経常行政コスト) (経常費用－経常収益) | 45億1,969万円 |

【財務書類4表のモデル】

今回の財務書類4表は、平成19年10月に総務省から報告された新地方公会計制度実務研究会報告書の「基準モデル」により作成しています。この「基準モデル」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の公有財産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

3. 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示します。

| | |
|-------------------|-------------|
| 期首資産残高 | 1億5,153万円 |
| 当期資金収支 | 1億6,977万円 |
| 1 経常的収支 | 15億5,603万円 |
| (1)収入(町税、交付税など) | 60億306万円 |
| (2)支出(人件費、物件費など) | 44億4,704万円 |
| 2 公共資産整備収支 | △12億3,903万円 |
| (1)収入(基金繰入金など) | 5,369万円 |
| (2)支出(積立金など) | 12億9,272万円 |
| 3 財務的収支 | △1億4,722万円 |
| (1)収入(地方債の借入など) | 5億5,218万円 |
| (2)支出(地方債の返済など) | 6億9,941万円 |
| 期末資金残高 | 3億2,130万円 |

4. 純資産変動計算書

町の純資産(資産から負債を引いた残り)が平成25年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示します。

| | |
|-----------------------|---|
| 期首純資産残高 | 590億7,596万円 |
| 当期変動額 | 2億2,830万円 |
| 1 財源変動の部 | 3億4,190万円 |
| (1)財源の調達 | 72億7,427万円 |
| ① ① ② ③ | 7億9,414万円 50億4,866万円 14億3,147万円 |
| (2)財源の使途 | 69億3,237万円 |
| ① ② ③ ④ | 45億1,969万円 11億1,868万円 1億7,404万円 11億1,997万円 |
| 2 資産形成充当財源変動の部 | 12億6,418万円 |
| (1)固定資産の変動 | 11億1,868万円 |
| (2)長期金融資産の変動 | 1億4,551万円 |
| 3 その他の純資産変動の部 | △13億7,778万円 |
| 期末純資産残高 | 593億425万円 |

財務書類4表から分かる指標等

【1. 貸借対照表】

| | |
|---|-------|
| ◆純資産比率 | 89.0% |
| これまでの世代がすでに負担した資産の割合(総資産に占める純資産の割合)を示すもので、この割合が高いほど、将来世代への負担が少ないことになります。 | |
| ◆実質純資産比率 | 69.6% |
| 経済的取引にはなじまない道路や橋などのインフラ資産の価値をゼロとしたときの純資産比率で、この指標がマイナスの場合は一般企業にいう、「債務超過」となります。 | |
| ◆町民一人当りの資産額 | 796万円 |
| ◆町民一人当りの純資産額 | 709万円 |
| ◆町民一人当りの負債額 | 87万円 |

【2. 行政コスト計算】

| | |
|---------------|------|
| ◆町民一人当り総行政コスト | 57万円 |
| ◆町民一人当り純行政コスト | 54万円 |
| ◆町民一人当り人件費 | 15万円 |

【3. 資金収支計算書】

| | |
|---|-------------|
| ◆経常的収支 | 15億5,603万円 |
| 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入または支出される経常的収支です。プラスであり、資金が増えたこととなります。 | |
| ◆公共資産整備収支 | △12億3,903万円 |
| 資産形成や投資、基金の積立などの収支。プラスは基金を取り崩したこと、マイナスは積み立てたことなどを示しています。マイナスのため、将来に備えた基金の積み立て、資産の形成を行ったこととなります。 | |
| ◆財務的収支 | △1億4,722万円 |
| 地方債(借金)の借入と返済の収支。返済の方が多くマイナスのため、借入を抑え、将来世代の負担を軽減したこととなります。 | |

◆基礎的財政収支(プライマリーバランス)
【経常的収支＋公共資産整備収支】

| | |
|---|--|
| 3億1,700万円 | |
| 数値がプラスであれば、現在の行政サービス費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われていることを示しています。 | |

【4. 純資産変動計算書】

| | |
|--------------------------------------|--|
| 資産形成充当財源変動の固定資産の変動の増などにより純資産が増えています。 | |
|--------------------------------------|--|